

令和3年5月25日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪維新の会大阪府議会議員団
代 表 森 和臣
幹 事 長 杉江 友介
政務調査会長 笹川 理
総務会長 西林 克敏

新型コロナウイルス感染症に関する緊急要望(令和3年度・第4弾)

現在、「緊急事態宣言」が継続され、不要不急の外出自粛や休業要請など、府民や事業者の皆様の多大なご協力により、新規陽性者数は減少傾向にあるものの、依然として、重症病床使用率は88.5%(5月23日時点)という逼迫状態にあり、医療体制は大変厳しい状況が続いている。この危機的な状況から、府民の命や医療現場等を守り、社会経済活動を安定させていくには、ここで一気に新規感染者数を抑え込む必要があり、そのためには、5月31日を期限とする緊急事態宣言の更なる延長を国に要請すべきと考える。

以上のことを踏まえ、知事におかれては、国に対し緊急事態宣言の再延長を申し入れされることに加え、有事に対応するという視点で、緊急事態宣言延長の効果が最大限発揮され、経済的ダメージを受ける事業者等にも可能な限り支援策を実施していただくよう、下記の項目を要望する。

記

1. 国に対し、5月31日が期限となっている緊急事態宣言の再延長を申し入れること。
2. 65歳以上の希望する高齢者へのワクチン接種を7月末までに完了するために、府と市町村の適切な役割分担のもと、最大限の効果が発揮できる補完・支援体制を構築すること。
3. 感染力や重症化率の高い変異株等が国内に流入することを防ぐため、入国・帰国者に対する14日程度の指定ホテルでの滞在を義務付けるなど、今以上の水際対策を早急に徹底するよう、政府に求めること。
4. 感染再拡大(第5波)を想定した病床確保・医療体制を強化しておくこと。
5. 休業及び営業時短要請に係る協力金等を可及的速やかに支給すること。また、協力金の不正受給を防ぐための対応策を講じること。
6. 飲食店等への休業要請の長期化により、酒類販売事業者への影響が深刻化していることから、現在制度設計中の支援制度における府の上乗せ分について、国制度の趣旨を踏まえ、最大限確保すること。
7. これまでの長期間に渡る休業要請等に鑑み、感染拡大防止に対する効果や近隣府県の要請内容も踏まえ、感染防止対策を徹底することを条件に、事業者等への影響も考慮した要請内容とすること。